

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																							
						財政健全化等	×																																																																																													
市町村名	柏崎市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	51,701,434	53,235,165	実質収支比率	12.2	11.0																																																																																							
人口	令和2年国調(人)	81,526	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	48,508,074	50,224,066	経常収支比率	94.5	90.4																																																																																								
	平成27年国調(人)	86,833			近畿	×	歳入歳出差引	3,193,360	3,011,099	(※1)	(96.5)	(97.3)																																																																																								
	増減率(%)	-6.1			過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	271,696	266,602	標準財政規模	23,913,540	24,903,249																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	78,901	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	2,921,664	2,744,497	財政力指数	0.66	0.68																																																																																							
	うち日本人(人)	78,046		1,112	1,423	指数表選定	○	単年度収支	177,167	740,459	公債費負担比率	13.8	12.4																																																																																							
	令和04.01.01(人)	80,297	第2次	2.9	3.5	山振	○	積立金	7,063	1,376,973	健全化判断比率	-	-																																																																																							
	うち日本人(人)	79,433		13,441	14,520	線上償還金	0	0	積立金取崩し額	0	2,049,300	実質赤字比率	-	-																																																																																						
	増減率(%)	-1.7	第3次	35.1	35.4	標準財政収入額	19,870,358	19,608,845	積立金取崩し額	0	2,049,300	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
	うち日本人(%)	-1.7		23,790	25,104	標準税収入額等	16,528,507	16,158,944	実質単年度収支	184,230	68,132	実質公債費比率	9.6	9.3																																																																																						
面積(km ²)	442.03		62.0	61.2	経常経費充当一般財源等	23,171,354	23,382,553	歳入一般財源等	33,475,694	35,653,845	将来負担比率	13.7	18.5																																																																																							
人口密度(人/km ²)	184				地方債現在高	45,393,985	46,072,730	うち公的資金	34,297,305	34,278,973	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																							
世帯数(世帯)	33,904				地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,495,551	25,973,040	債務負担行為額(支出予定額)	9,608,369	7,619,427																																																																																										
職員の状況(※8)																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,393,985	46,072,730																																																																																									
	市区町村長	1	9,010		一般職員	770	2,362,360	3,068	うち公的資金	34,297,305	34,278,973																																																																																									
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	148	417,952	2,824	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,495,551	25,973,040																																																																																									
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	23	52,187	2,269	債務負担行為額(支出予定額)	9,608,369	7,619,427																																																																																									
	議会議長	1	4,910		教育公務員	7	27,608	3,944	収益事業収入	-	-																																																																																									
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,253,774	1,251,298																																																																																									
	議会議員	24	3,940		合計	777	2,389,968	3,076	積立金現在高	7,078,678	7,071,615																																																																																									
						ラスパイレズ指数	98.5			減債基金	1,057,877	1,057,137																																																																																								
									その他特定目的基金	5,399,157	5,206,913																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】</td> <td>(18) (公) かしわざき振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】</td> <td>(19) (株) カシックス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 墓園事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】</td> <td>(20) 柏崎市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】</td> <td>(21) (株) じょんのび村協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】</td> <td>(22) (公) 柏崎地域国際化協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】</td> <td>(23) (株) 柏崎ショッピングモール</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】</td> <td>(24) 柏崎あい・あーるエナジー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(18) (公) かしわざき振興財団		(2) 土地取得事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計		(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(19) (株) カシックス		(3) 墓園事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(20) 柏崎市土地開発公社	○			(7) 後期高齢者医療特別会計				(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】	(21) (株) じょんのび村協会								(14) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	(22) (公) 柏崎地域国際化協会								(15) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	(23) (株) 柏崎ショッピングモール								(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	(24) 柏崎あい・あーるエナジー(株)								(17) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(18) (公) かしわざき振興財団																																																																																													
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計		(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(19) (株) カシックス																																																																																													
(3) 墓園事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(20) 柏崎市土地開発公社	○																																																																																												
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】	(21) (株) じょんのび村協会																																																																																													
						(14) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	(22) (公) 柏崎地域国際化協会																																																																																													
						(15) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	(23) (株) 柏崎ショッピングモール																																																																																													
						(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	(24) 柏崎あい・あーるエナジー(株)																																																																																													
						(17) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,018,289	29.0	14,009,013	58.3	普通税	14,754,555	98.2	110,611	
地方譲与税	396,306	0.8	396,306	1.7	法定普通税	14,007,823	93.3	110,611	
利子割交付金	3,480	0.0	3,480	0.0	市町村民税	4,487,471	29.9	110,611	
配当割交付金	50,191	0.1	50,191	0.2	個人均等割	151,612	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	34,887	0.1	34,887	0.1	所得割	3,707,279	24.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	240,778	1.6	-	
地方消費税交付金	2,108,237	4.1	2,108,237	8.8	法人税割	387,802	2.6	110,611	
ゴルフ場利用税交付金	18,373	0.0	18,373	0.1	固定資産税	8,627,243	57.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,608,340	57.3	-	
自動車取得税交付金	227	0.0	227	0.0	軽自動車税	311,139	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	561,063	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	27,500	0.1	27,500	0.1	鉦産税	20,907	0.1	-	
法人事業税交付金	169,629	0.3	169,629	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	77,203	0.1	77,203	0.3	法定外普通税	746,732	5.0	-	
個人住民税減収補填特例交付金	68,332	0.1	68,332	0.3	目的税	263,734	1.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,871	0.0	8,871	0.0	法定目的税	263,734	1.8	-	
地方交付税	8,255,966	16.0	6,874,232	28.6	入湯税	1,190	0.0	-	
普通交付税	6,874,232	13.3	6,874,232	28.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,381,208	2.7	-	-	都市計画税	262,544	1.7	-	
震災復興特別交付税	526	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	26,160,288	50.6	23,769,278	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,977	0.0	6,977	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	542,100	1.0	-	-	合計	15,018,289	100.0	110,611	
使用料	330,763	0.6	58,231	0.2					
手数料	297,346	0.6	743	0.0					
国庫支出金	9,194,729	17.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,517,922	8.7	-	-					
財産収入	71,046	0.1	39,146	0.2					
寄附金	403,450	0.8	-	-					
繰入金	831,441	1.6	-	-					
繰越金	3,011,099	5.8	-	-					
諸収入	2,482,872	4.8	140,392	0.6					
地方債	3,851,401	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	510,801	1.0	-	-					
歳入合計	51,701,434	100.0	24,014,767	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	278,733	0.6	-	278,725	
総務費	5,291,606	10.9	521,772	3,747,418	
民生費	13,367,950	27.6	235,996	7,607,062	
衛生費	3,578,743	7.4	510,344	2,349,124	
労働費	1,443,774	3.0	48,878	83,729	
農林水産業費	2,343,899	4.8	865,058	1,338,800	
商工費	1,885,569	3.9	67,146	1,254,309	
土木費	5,747,409	11.8	2,254,426	3,727,401	
消防費	1,840,628	3.8	347,762	1,198,377	
教育費	7,534,250	15.5	3,448,481	3,598,575	
災害復旧費	18,096	0.0	-	18,096	
公債費	4,707,758	9.7	-	4,611,059	
諸支出金	469,659	1.0	469,659	469,659	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	48,508,074	100.0	8,769,522	30,282,334	

性別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,346,836	37.8	13,124,443	12,619,921	51.5
人件費	7,163,770	14.8	6,461,868	6,011,527	24.5
うち職員給	4,348,124	9.0	3,972,102	-	-
扶助費	6,475,308	13.3	2,051,516	1,997,335	8.1
公債費	4,707,758	9.7	4,611,059	4,611,059	18.8
元利償還金	4,698,990	9.7	4,602,291	4,602,291	18.8
うち元金	4,530,146	9.3	4,446,585	4,446,585	18.1
うち利子	168,844	0.3	155,706	155,706	0.6
一時借入金利子	8,768	0.0	8,768	8,768	0.0
その他の経費	21,373,620	44.1	14,773,687	10,551,433	43.0
物件費	7,926,596	16.3	5,657,859	4,929,075	20.1
維持補修費	1,373,039	2.8	1,164,084	757,825	3.1
補助費等	6,056,150	12.5	4,573,870	2,344,225	9.6
うち一部事務組合負担金	36,002	0.1	36,002	36,002	0.1
繰出金	3,355,148	6.9	2,780,599	2,465,598	10.1
積立金	995,041	2.1	535,469	-	-
投資・出資金・貸付金	1,667,646	3.4	61,806	54,710	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,787,618	18.1	2,384,204	-	-
うち人件費	138,586	0.3	138,571	-	-
普通建設事業費	8,769,522	18.1	2,366,108	-	-
うち補助	3,638,207	7.5	155,518	-	-
うち単独	4,879,901	10.1	2,196,932	-	-
災害復旧事業費	18,096	0.0	18,096	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,508,074	100.0	30,282,334	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

新潟県柏崎市

人口	78,901	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,046	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.03	k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	51,701,434	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	48,508,074	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	2,921,664	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	23,913,540	千円			
地方債現在高	45,393,985	千円			

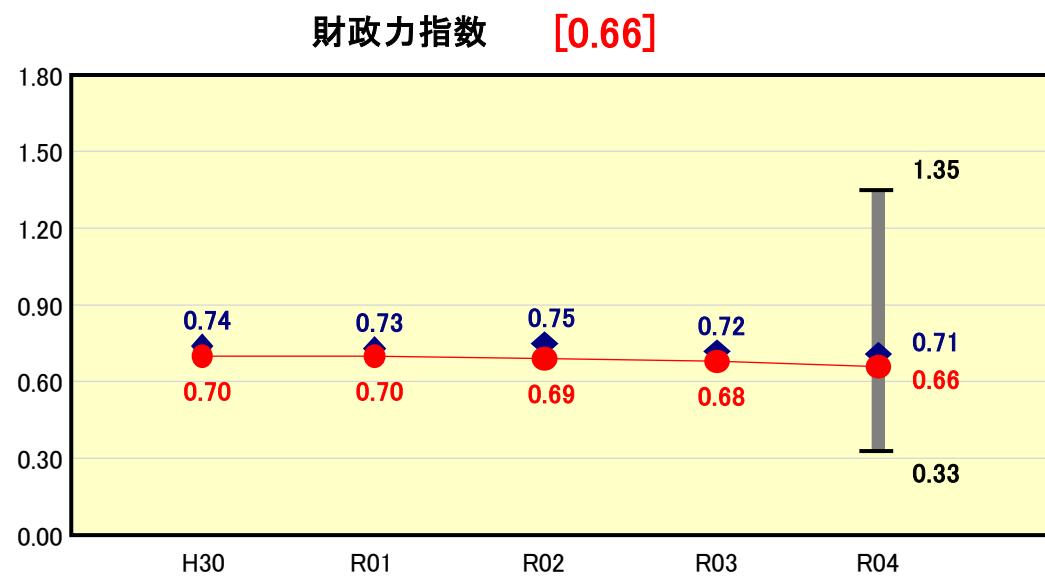


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 43/79 全国平均 0.49 新潟県平均 0.48

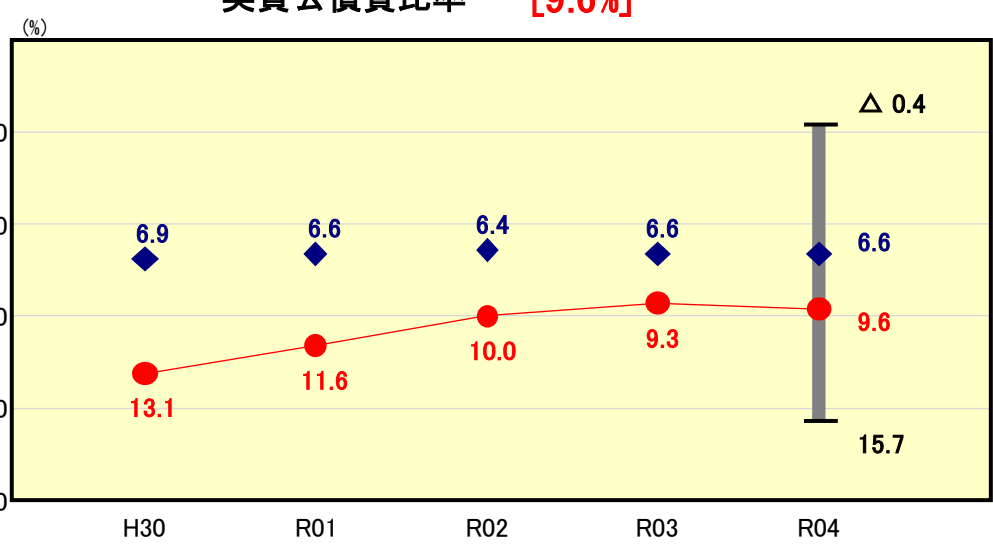
財政力指数の分析欄
 平成16年度まで0.9台であったが、原子力発電所関連財源の減減や市町村合併により低下傾向にあり、ここ数年は0.70付近で推移している。徴収率の向上を目指し、更なる財政基盤の強化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 66/79 全国平均 5.5 新潟県平均 10.6

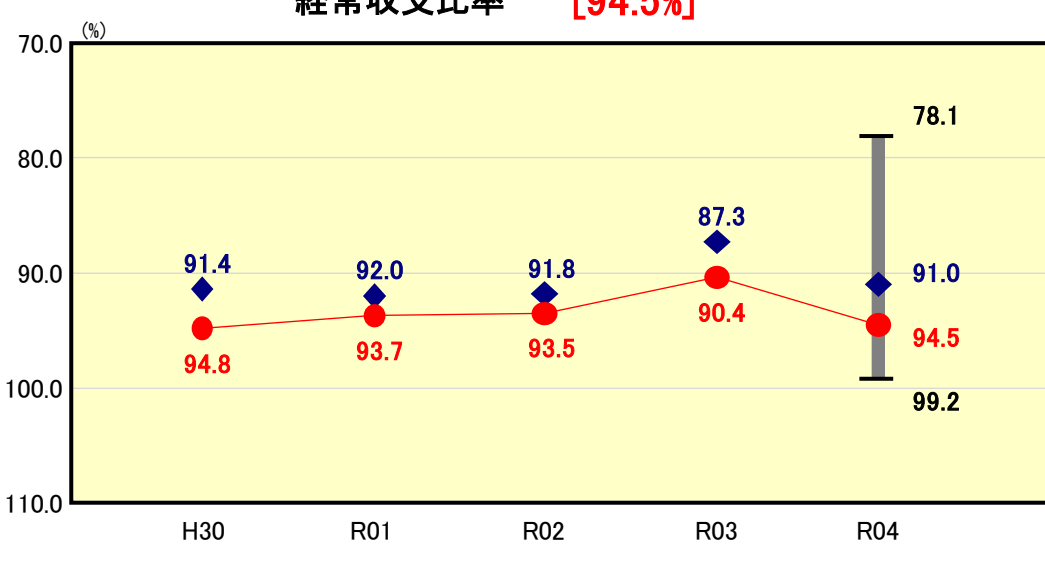
実質公債費比率の分析欄
 公共下水道及び農業集落排水などの社会資本整備を推進してきた結果、普及率は全国平均を大幅に上回る状況となったが、各事業の財源の多くは地方債に依存してきた。さらに、度重なる震災により、多額の災害復旧事業債の発行を余儀なくされ、地方債残高が増大した。これらにより、類似団体平均を大きく上回る形で推移してきた。令和4年度は臨時財政対策債発行可能額の減少及び国営土地改良事業年度負担金の行う事業に対する負担金の元金支払いの増加により、0.3ポイント悪化した。今後も市債充当事業を厳選していき、元利償還金も減少傾向にあることから、数値は改善していく見込みである。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 67/79 全国平均 92.2 新潟県平均 92.9

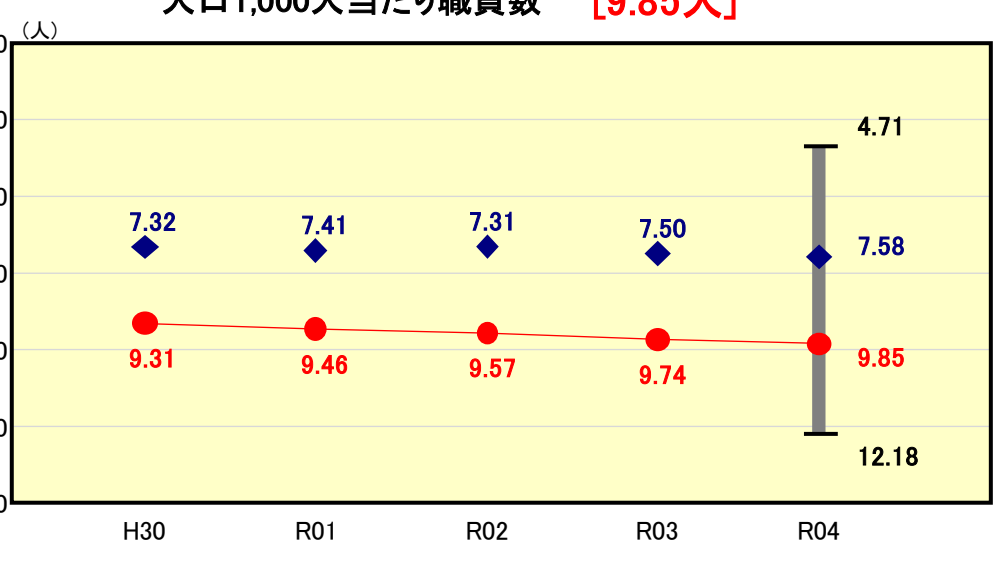
経常収支比率の分析欄
 中越沖地震の被災に伴う公債費が増加し、平成24年度には97.4%まで上昇した。その後、繰上償還や借入れの抑制を行うことで、徐々に数値は改善した。令和3年度は普通交付税の増加などにより、前年度よりさらに3.1ポイント改善したものの、令和4年度は経常一般財源の減少により4.1ポイント悪化した。今後、維持補修費・扶助費などの経常的経費の増加による比率の上昇が危惧される。今後も公の施設の適正化や人件費の抑制などの行財政改革を継続する。



定員管理の状況

類似団体内順位 71/79 全国平均 8.25 新潟県平均 10.56

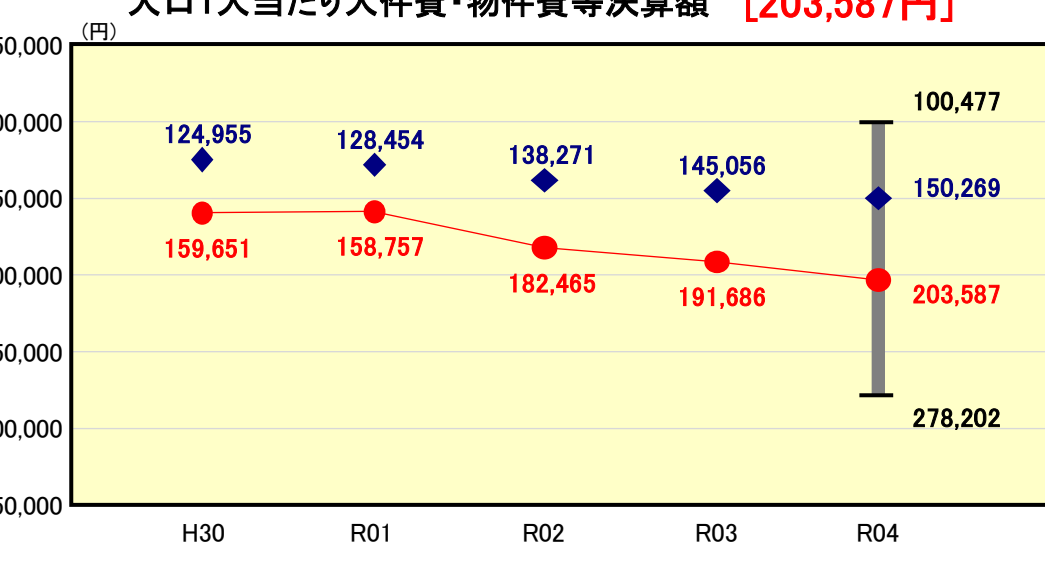
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和3年度比で0.6%職員数が減少したが、人口が約1,400人減少したことにより、人口千人当たりの職員数は0.11人の増加となった。相対的には、広域的な行政課題に対応するための旧広域事務組合職員を含んでいることから、結果として類似団体平均を大きく上回っている状況である。定員適正化に取り組んでいるが、人口減少がそれ以上に進んでおり、人口千人当たりの職員数が漸減傾向とならない現状にある。引き続き、定員の適正化に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 76/79 全国平均 160,081 新潟県平均 202,576

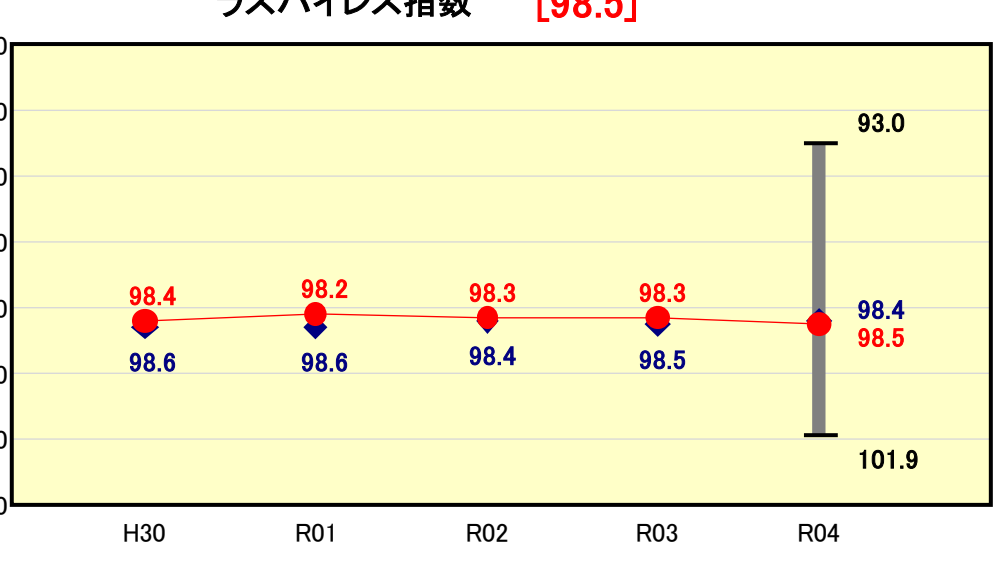
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を大きく上回っている原因として、保有公共施設の面積が多く、その修繕費のほか、豪雪による除排雪経費等の維持補修費が多い傾向にあるためである。また、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことによる物件費の増加が挙げられる。さらに、令和3年度に比べて人口が約1,400人減少していることも一因となっている。今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経常経費を中心に経費抑制に努める。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 38/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均と同様な水準で推移しており、令和4年度は98.5%となった。引き続き、適正な給与制度の運用に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

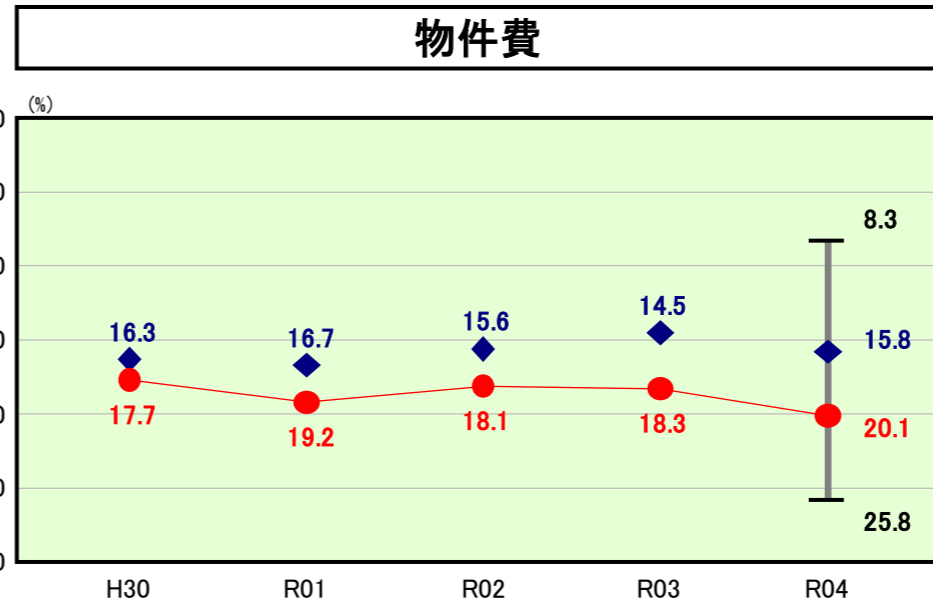
新潟県柏崎市

経常収支比率の分析

人口	78,901	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,046	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.03	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	51,701,434	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	48,508,074	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	2,921,664	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	23,913,540	千円			
地方債現在高	45,393,985	千円			

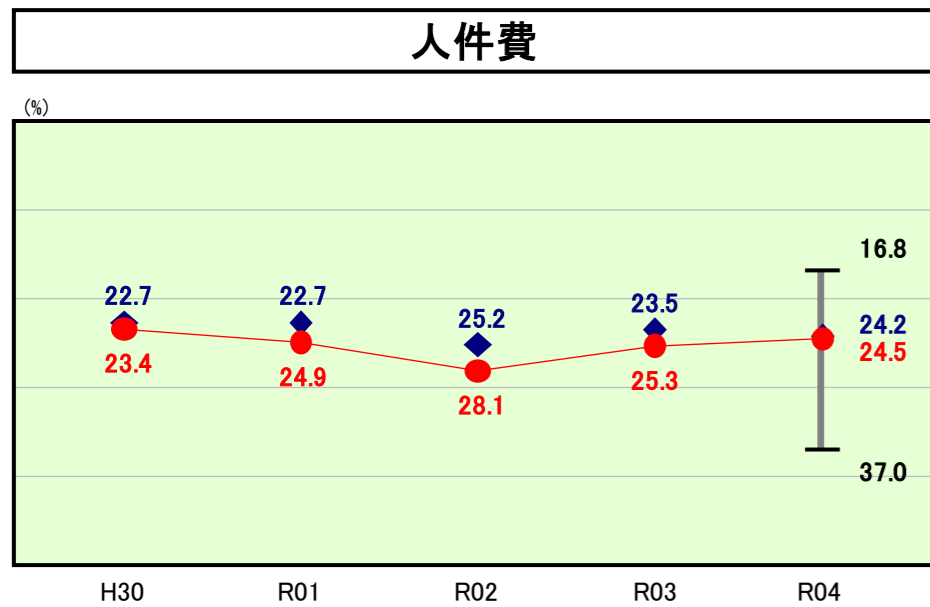
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



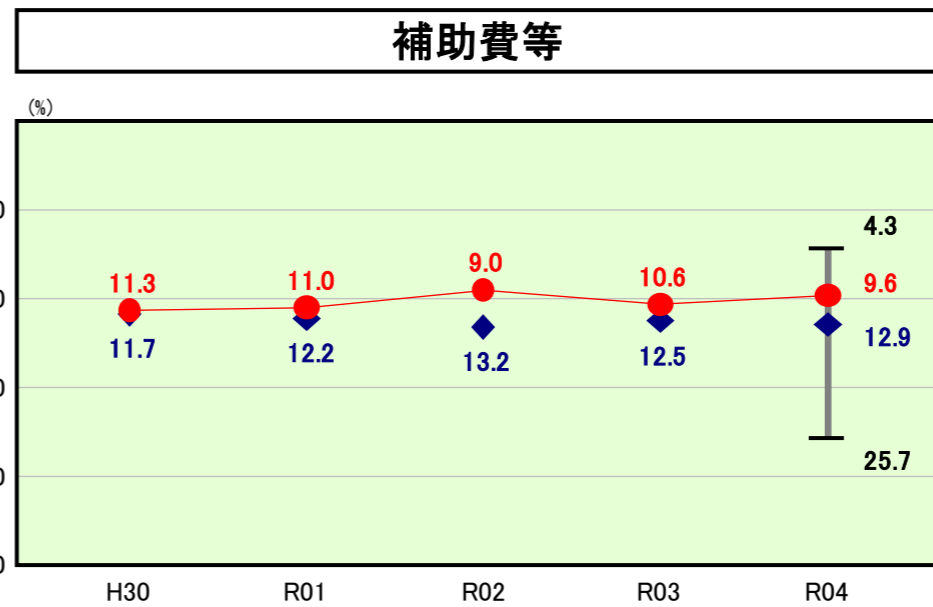
物件費の分析欄

保有公共施設の面積が多いことに加え、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことなどにより、類似団体平均を上回っている。今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経費抑制に努める。



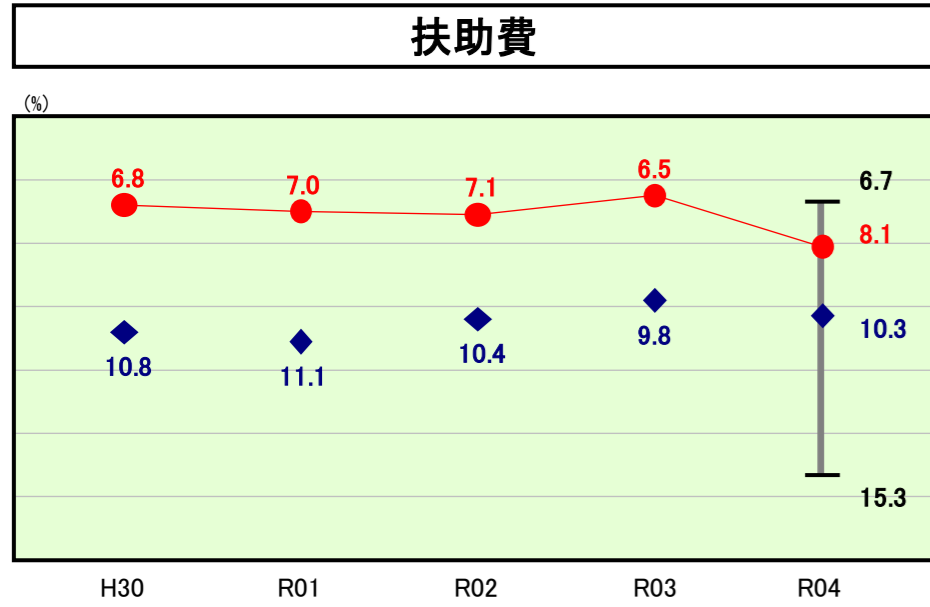
人件費の分析欄

令和4年度は、職員数や退職手当の減などにより、前年度と比較して0.8ポイント低下した。類似団体内では中位に位置している。今後も一層行政改革を進め、定員の適正化や経費の抑制に努めていく。



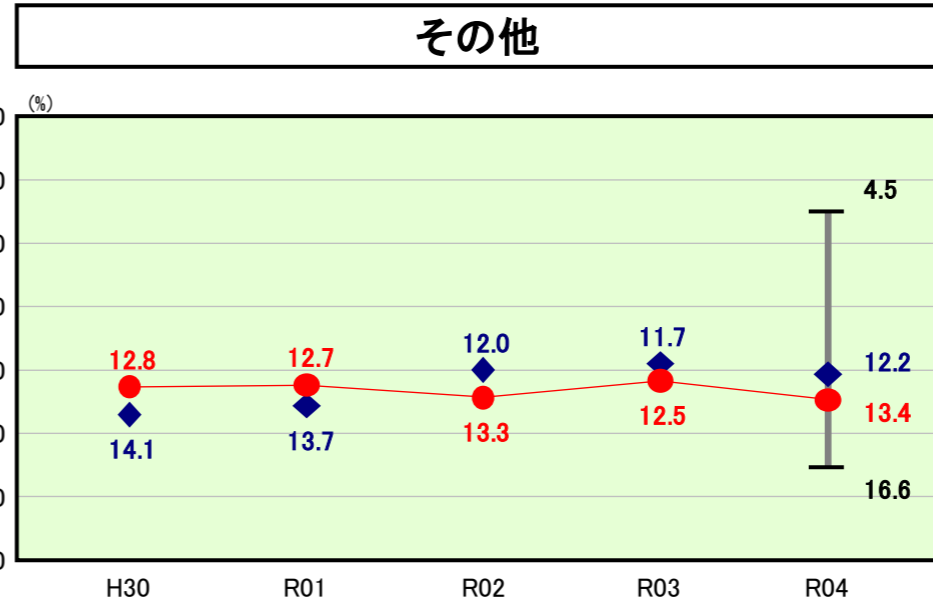
補助費等の分析欄

平成19年度に下水道事業と農業集落排水事業の二つの会計が法適用に移行したことに伴い、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、補助金等の細部の見直しなどの行財政改革により、平成24年度から類似団体平均を下回る数値で推移している。今後も補助金等の適正化を推進し、引き続き経費の抑制に努めていく。



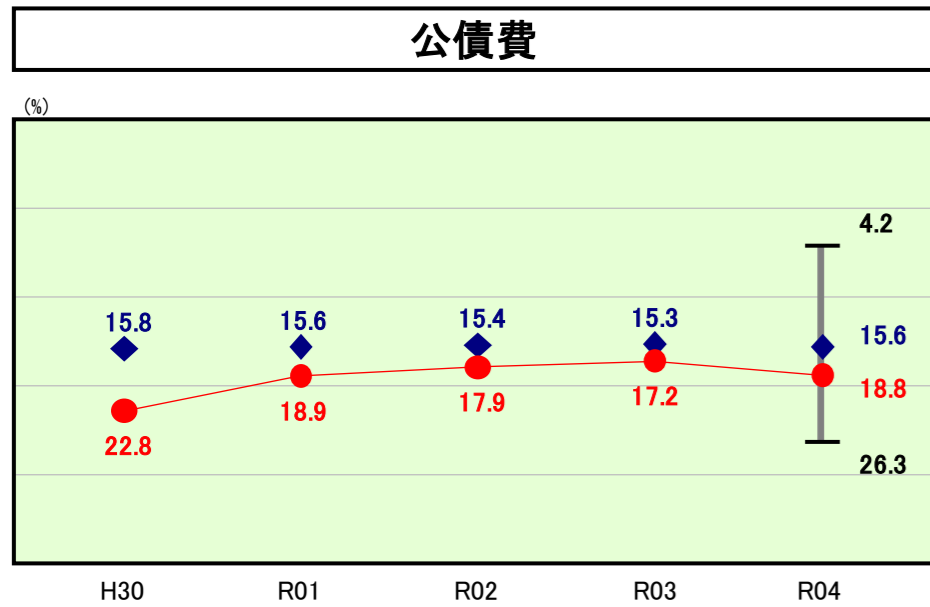
扶助費の分析欄

経常的経費である扶助費は、類似団体と比較すると人口一人当たりの決算額が少なく、平均を下回っている。今後、景気動向や雇用情勢などにより増加することから、健全な財政運営に努めていく。



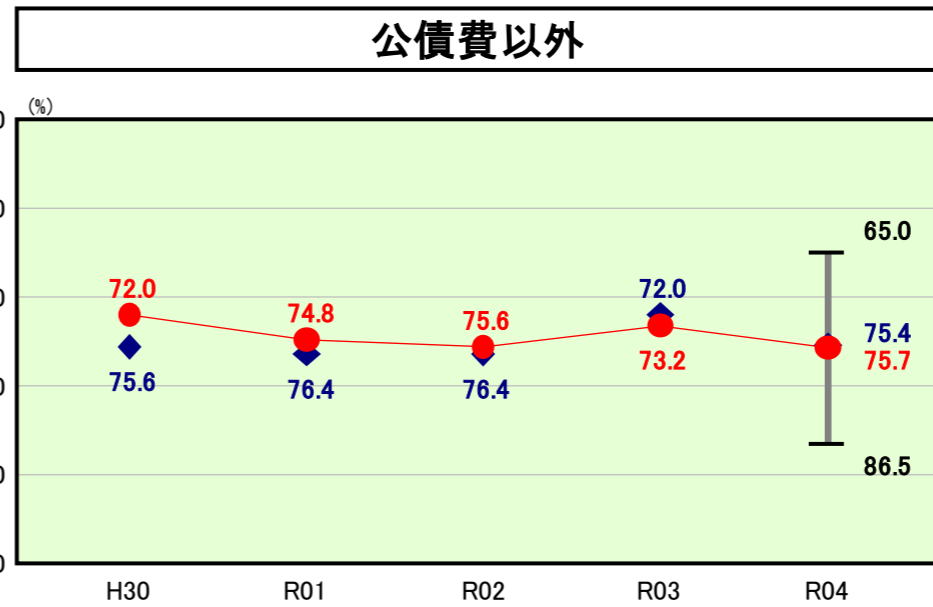
その他の分析欄

平成18年度まで比率を押し上げている原因であった下水道事業と農業集落排水事業の2会計が、平成19年度に法適用に移行し、類似団体平均を下回っていた。しかしながら、令和2年度から類似団体平均よりも悪化している。維持補修費については、公共施設等総合管理計画を基に適切な管理運営により経費抑制に努め、繰出金については、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが増加しているため、



公債費の分析欄

平均よりも大きく上回っていたが、市町合併時に継承した事業債や災害復旧事業債の大部分を償還したことにより、数値が改善している。令和4年度は令和3年度と比較し、据置期間終了による元金償還が開始した市債があることから、0.3ポイント悪化した。今後は大型公共事業が見込まれことから、引き続き、償還額以下の地方債発行に努め、地方債残高の減少を図る。



公債費以外の分析欄

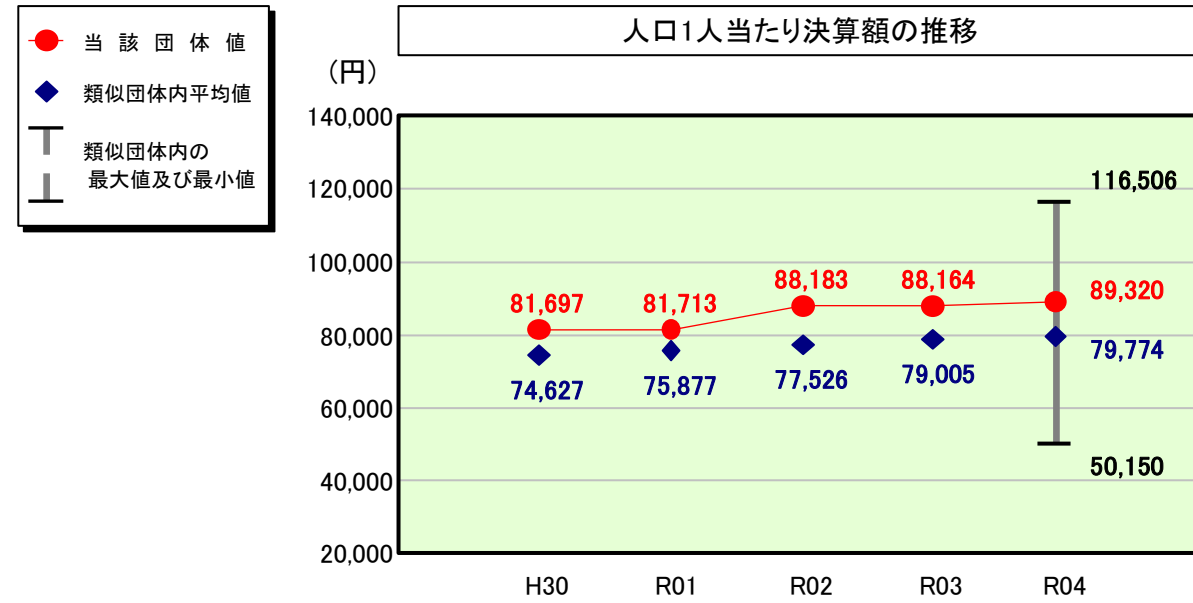
公債費を除く比率は、平成25年度から類似団体平均を下回っていたが、令和3年度以降、類似団体平均を上回ることとなった。今後も行政改革を継続し、職員数の適正管理のほか経常費を主とした更なる経費削減に努め、健全な財政運営を堅持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

新潟県柏崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

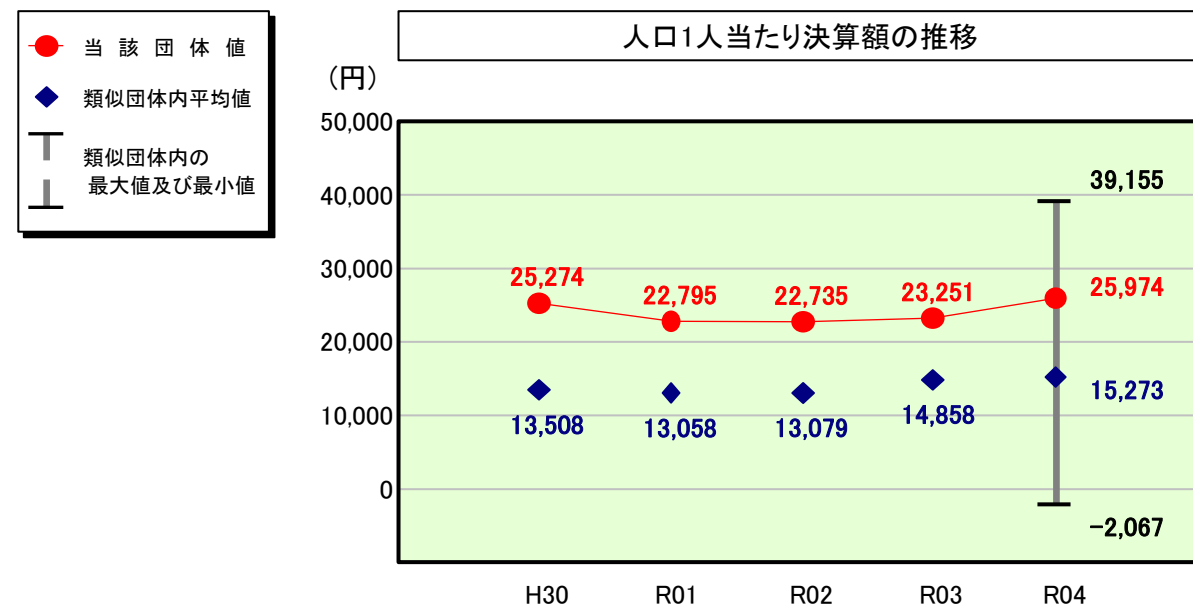
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,163,770	90,794	73,449	23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	25,600	324	5,917	▲94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,123	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,313	3,274	2,374	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,586	1,756	1,666	5.4
▲退職金	▲538,809	▲6,829	▲4,765	43.3
合計	7,047,460	89,320	79,774	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.85	7.58	2.27
ラスパイレス指数	98.5	98.4	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

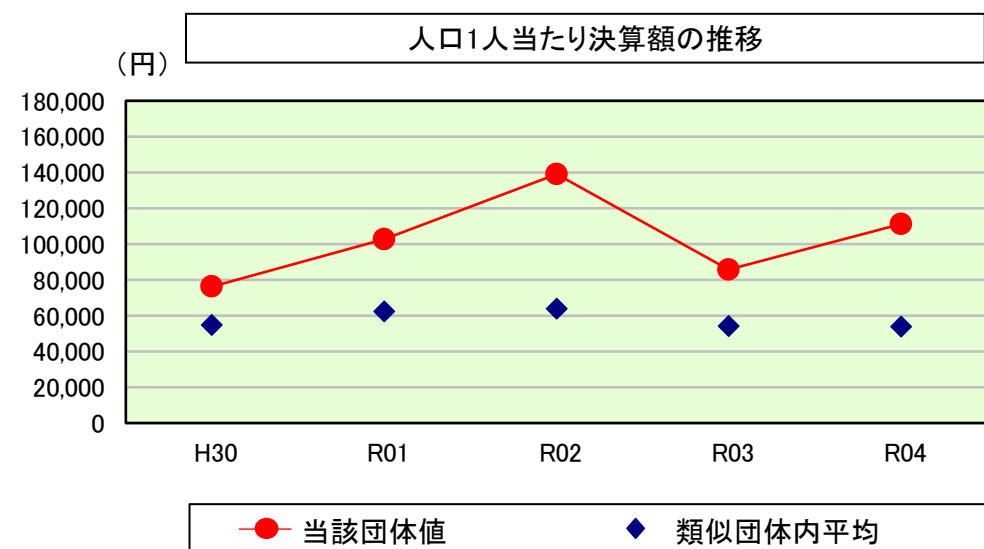


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,787,341	60,675	42,324	43.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,778,404	22,540	12,192	84.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,056	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	198,913	2,521	621	306.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲348,085	▲4,412	▲5,206	▲15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,367,180	▲55,350	▲36,761	50.6
合計	2,049,393	25,974	15,273	70.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	6,424,846	76,191	▲4.2	54,684	1.1	▲5.3
うち単独分	4,418,813	52,402	17.3	32,829	7.2	10.1
R01	8,510,268	102,653	34.7	62,383	14.1	20.6
うち単独分	5,812,726	70,115	33.8	35,325	7.6	26.2
R02	11,365,300	139,017	35.4	63,812	2.3	33.1
うち単独分	8,129,038	99,432	41.8	33,848	▲4.2	46.0
R03	6,878,040	85,657	▲38.4	54,225	▲15.0	▲23.4
うち単独分	3,656,671	45,539	▲54.2	27,337	▲19.2	▲35.0
R04	8,769,522	111,146	29.8	54,016	▲0.4	30.2
うち単独分	4,879,901	61,848	35.8	28,078	2.7	33.1
過去5年間平均	8,389,595	102,933	11.5	57,824	0.4	11.1
うち単独分	5,379,430	65,867	14.9	31,483	▲1.2	16.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

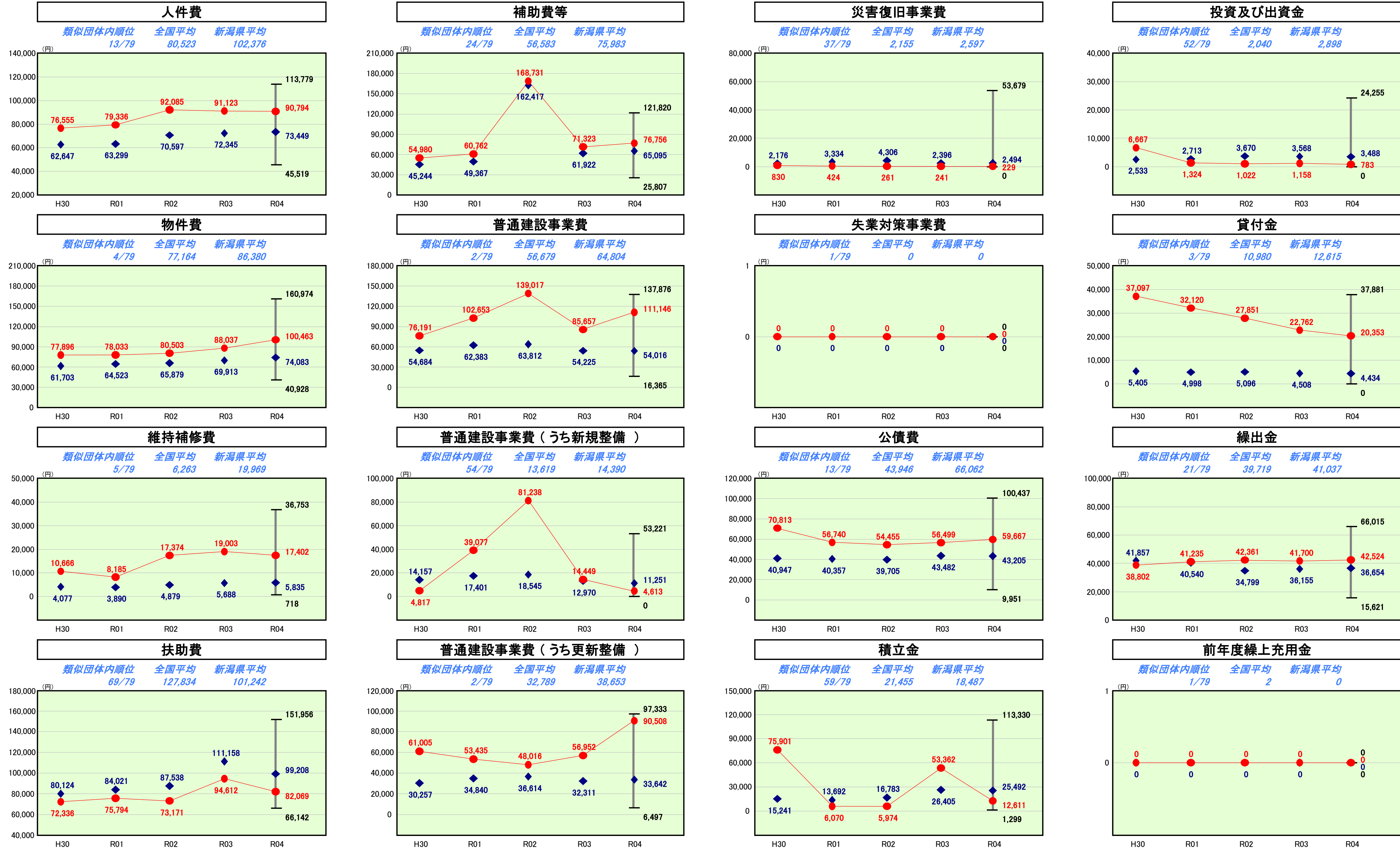
令和4年度

新潟県柏崎市

人口	78,901人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	78,046人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.03km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	51,701,434千円	将来負担比率	13.7%
歳出総額	48,508,074千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	2,921,664千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	23,913,540千円		
地方債現在高	45,393,985千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり614,797円となっている。
 人件費が、類似団体と比較して高い傾向となっている理由は、職員数が多いためである。柏崎市定員管理計画に基づき適正な職員数を管理していく。
 物件費が前年度に比べ高くなった主な理由は、学校給食費の公会計化や光熱費高騰により増加したためである。
 普通建設事業費(うち更新整備)が前年度に比べて高くなった理由は、東中学校改築事業やごみ処理施設整備事業等の増加によるものである。
 積立金は令和3年度に新たに環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設したため増加したものの、令和4年度は新たな基金創設はなかったため減少している。
 貸付金は、類似団体平均を特に大きく上回っているが、市の制度融資に係る金融機関への預託金が主なものであり、年々融資残高が減少しているため、貸付金も減少で推移する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

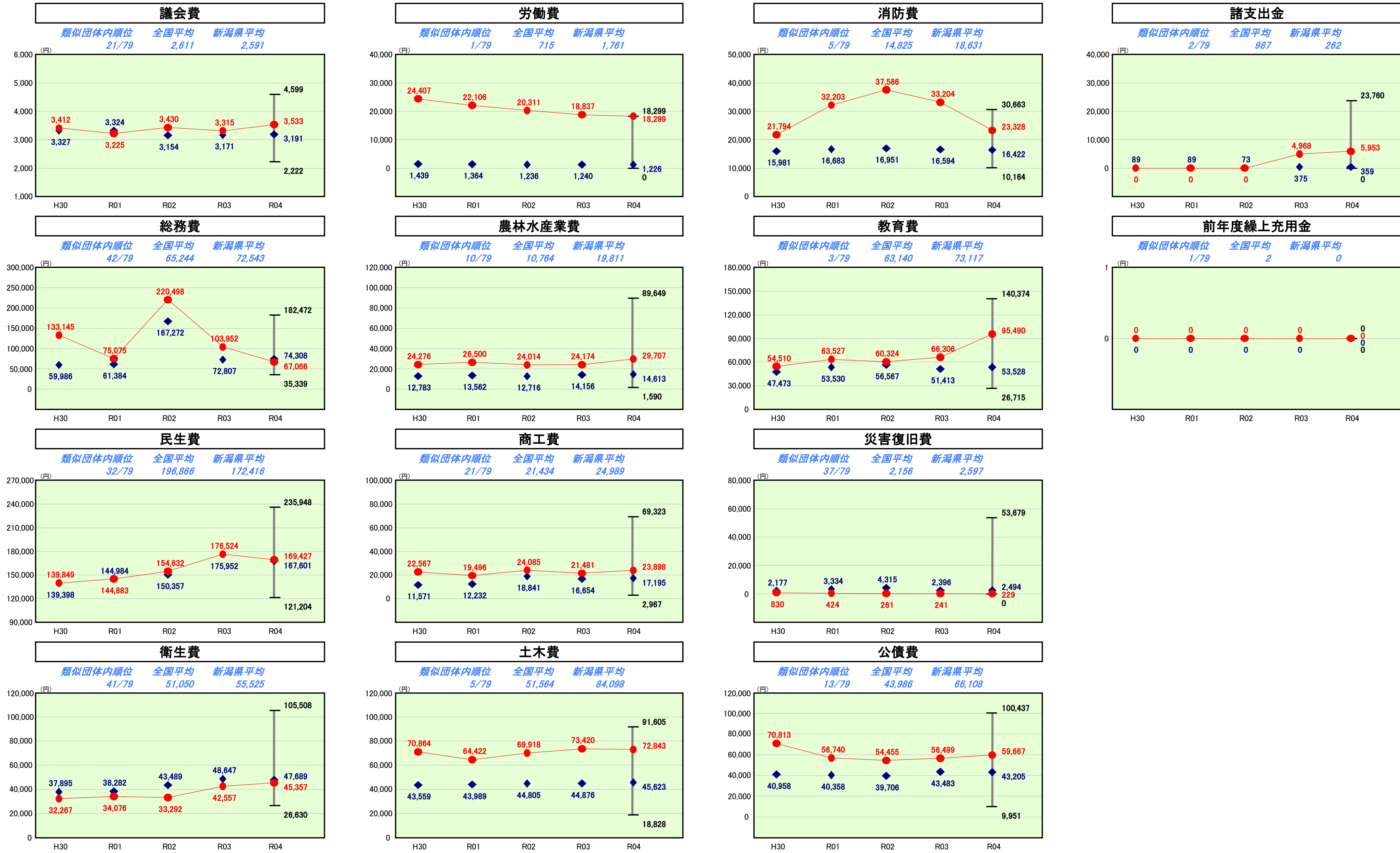
令和4年度

新潟県柏崎市

人口	78,901 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	78,046 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	442.03 km ²	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	51,701,434 千円	将来負担比率	13.7 %
歳出総額	48,508,074 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	2,921,664 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	23,913,540 千円		
地方債現在高	45,393,985 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

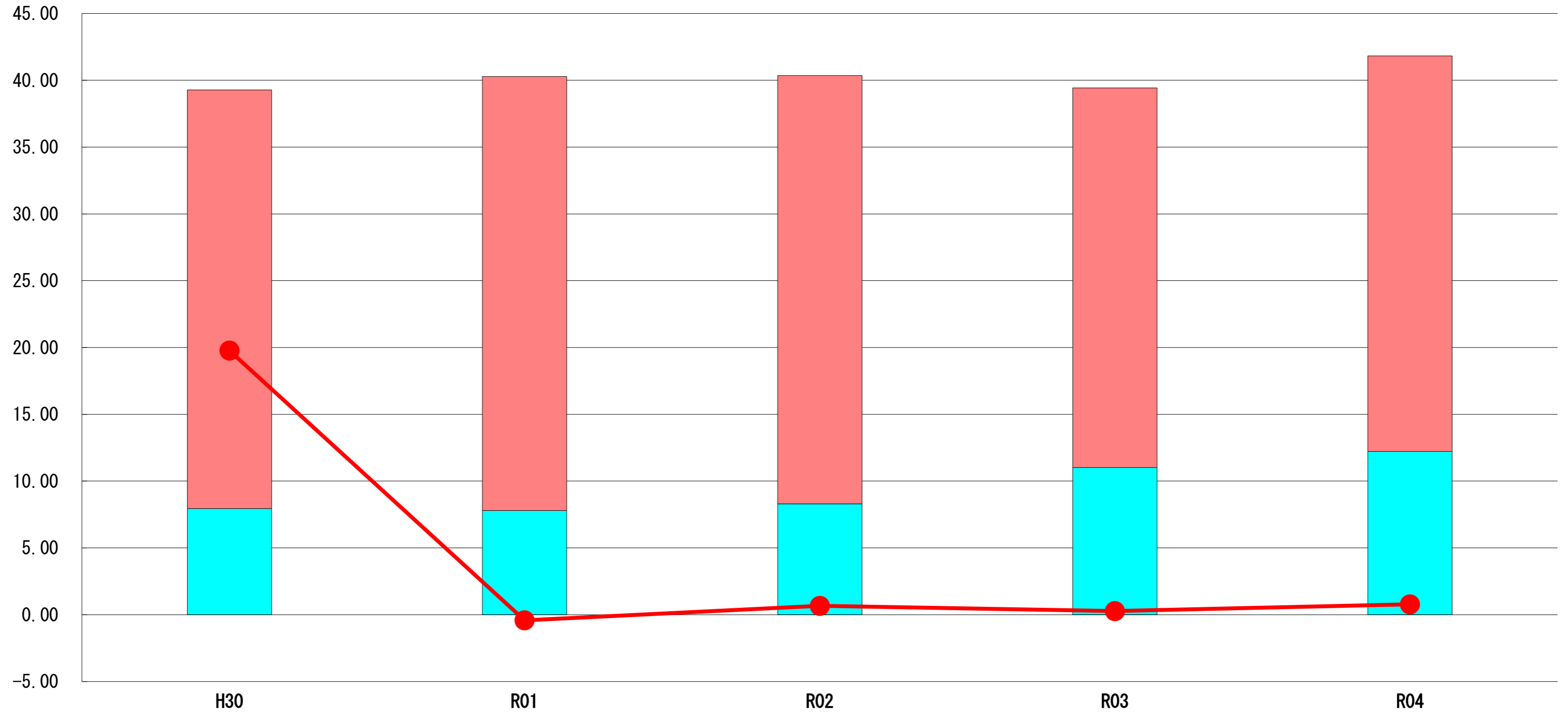
総務費が減少した理由は、令和3年度に新たに創設した環境・エネルギー産業拠点化推進基金への積立金が減少したことによるものである。
 労働費が類似団体と比べ大きく高い理由は、市の制度融資に係る金融機関への預託金である。融資残高が年々減少してきていることに伴い、労働費も減少傾向にある。
 消防費が類似団体と比べ著しく高い理由は、原子力災害などに対応するための事業を継続して行っているためである。
 公債費が類似団体と比べ高い理由は、中越地震・中越沖地震に伴う起債によるものであるが、今後も、起債を伴う事業を精査し、公債費の抑制に努める。
 諸支出金が、類似団体と比べ高い理由は、今後活用が見込まれる土地の取得費用が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		31.32	32.50	32.06	28.40	29.60
 実質収支額		7.95	7.79	8.30	11.02	12.22
 実質単年度収支		19.77	▲ 0.42	0.66	0.27	0.77

分析欄

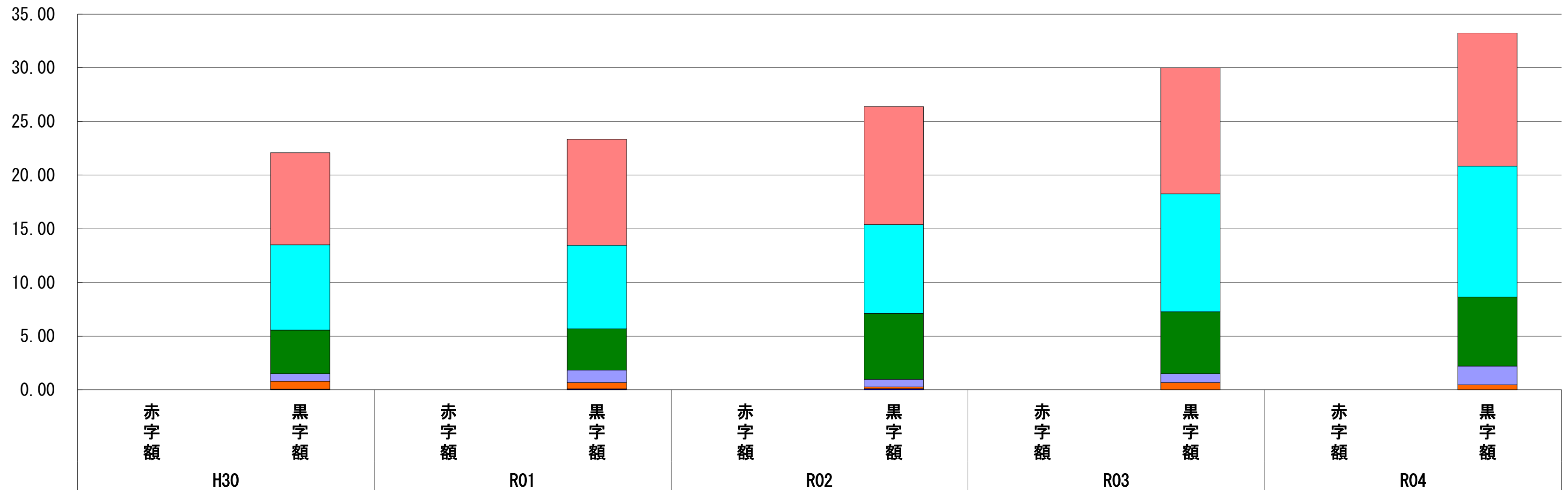
財政調整基金は、令和4年度に取り崩さなかったことから、残高は前年度とほぼ同額であり、標準財政規模に対する比率もほぼ同率である。
経費節減に努めた結果、前年度に比べ実質収支の比率は上昇し、実質単年度収支の比率は改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		8.59	9.89	10.97	11.71	12.40
一般会計		7.94	7.77	8.29	11.01	12.21
下水道事業会計		4.08	3.85	6.13	5.76	6.43
介護保険特別会計		0.69	1.15	0.72	0.84	1.73
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		0.74	0.60	0.17	0.66	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
墓園事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.07	0.10	0.00	0.00

分析欄

一般会計・特別会計において実質赤字、公営企業会計において資金不足は、いずれも生じておらず、連結実質赤字比率は該当していない。
 なお、その他会計について、平成29年度以前はガス事業会計が該当していたが、平成30年度に民営化したため、それ以降は該当がない。

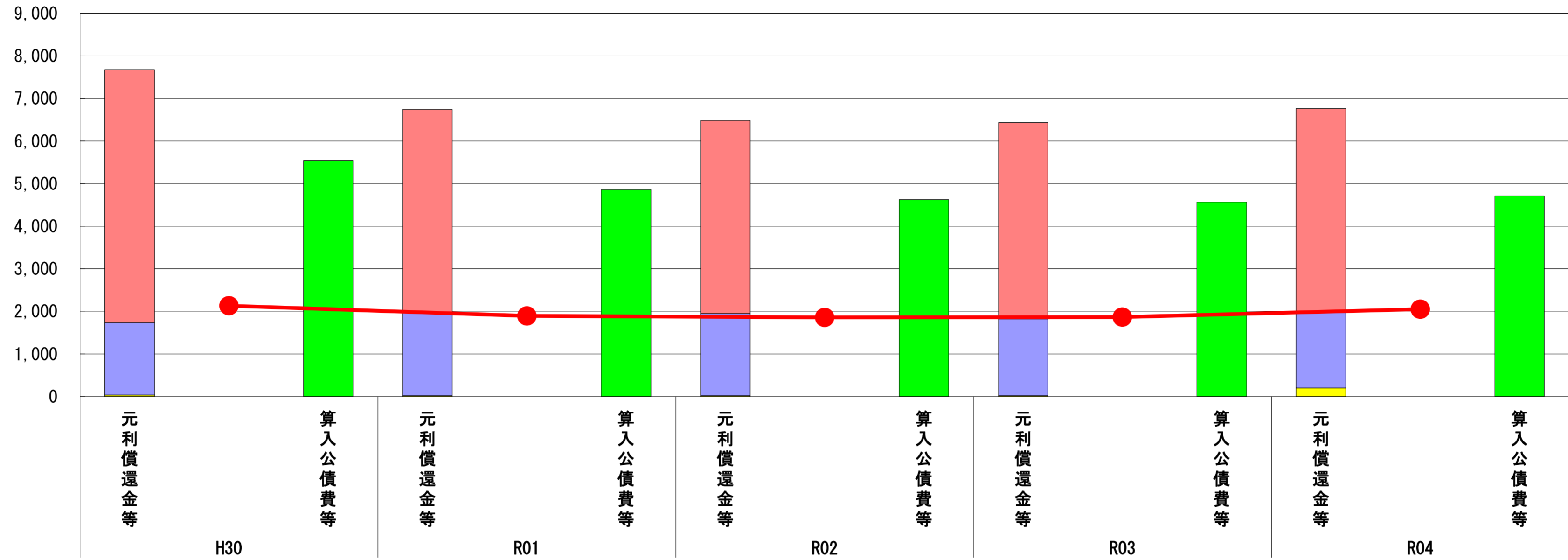
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県柏崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,940	4,780	4,532	4,617	4,787
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,703	1,942	1,926	1,796	1,778
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		33	24	21	21	199
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,545	4,855	4,621	4,567	4,716
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,131	1,891	1,858	1,867	2,048

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて予算編成に当たり、適正な地方債の活用を図ってきた。しかし、中越地震・中越沖地震の2度の震災被害により、災害復旧や復興関連事業に多額の地方債を発行せざるを得ない状況となった。また、市町合併に伴い一部事務組合を解散し、その債務を継承したことも重なり、実質公債費比率を押し上げた。

健全な状態に向かうため、起債の自主規制を行い、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、実質公債費比率の抑制に努めてきた。その結果、平成25年度の算定において、起債許可団体から協議団体となった。

平成30年度に中越沖地震などの災害復旧事業債に係る大部分の償還が終了したことにより、令和元年度から元利償還金が大きく減少しているが、令和3年度からは学校関連事業や新庁舎整備事業、令和4年度からは国営土地改良事業年度負担金の行う事業に対する負担金の元利償還が開始したため、

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

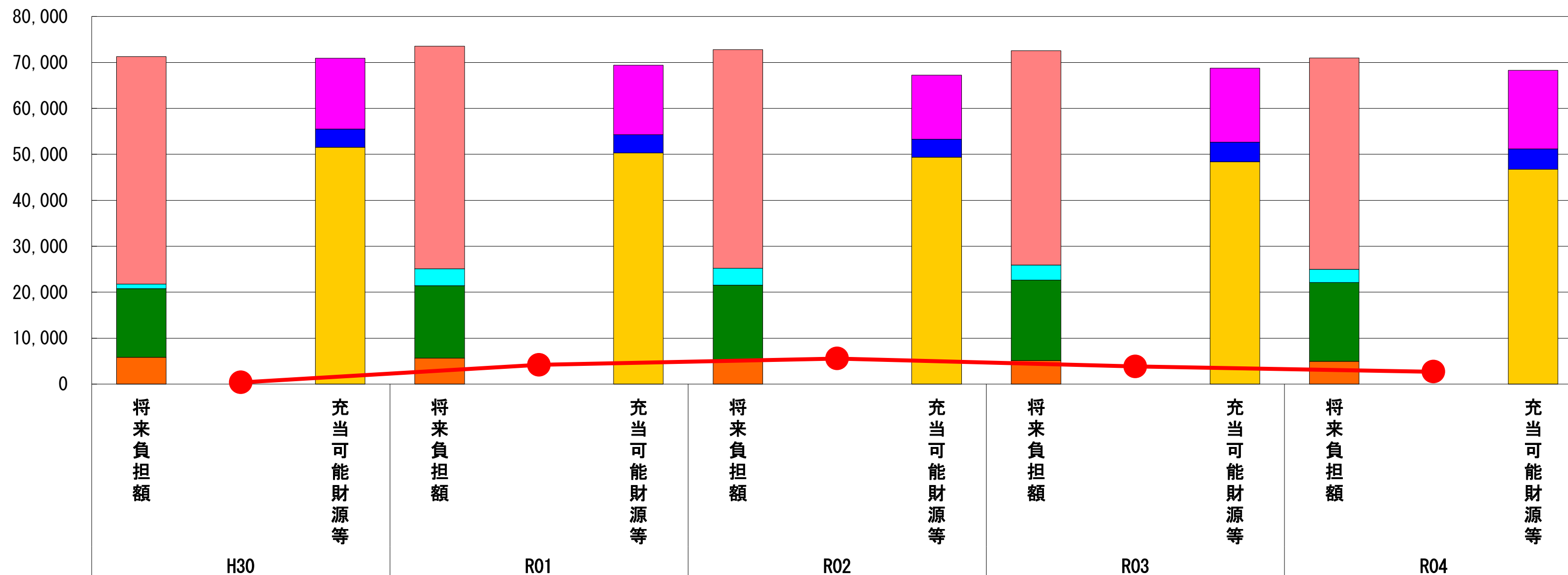
満期一括償還地方債はなく、今後も発行する見込みはない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県柏崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,472	48,472	47,593	46,686	45,978
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,006	3,689	3,672	3,267	2,843
	公営企業債等繰入見込額		14,954	15,731	16,231	17,508	17,177
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,820	5,665	5,292	5,115	4,966
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,369	15,082	13,938	16,120	17,086
	充当可能特定歳入		3,966	3,968	3,919	4,222	4,407
	基準財政需要額算入見込額		51,557	50,326	49,381	48,400	46,778
(A) - (B)	将来負担比率の分子		359	4,181	5,550	3,835	2,693

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて適正な地方債の活用を図ってきた。

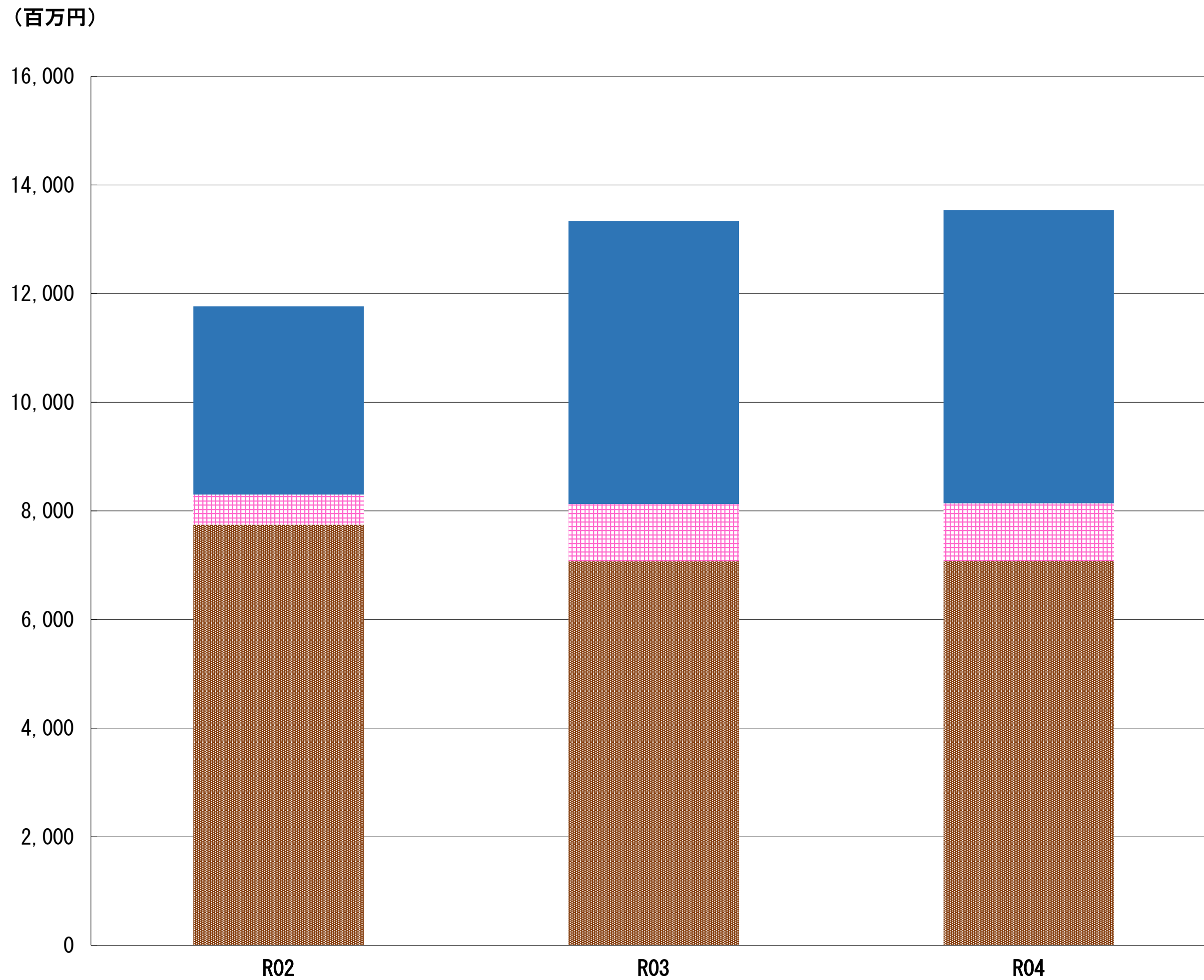
また、実質公債費比率の抑制と将来負担の軽減を図るため、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、公営企業会計においても補償金免除繰上償還などに積極的に取り組んできた。

災害復旧や復興関連事業の起債の大部分の償還が終了したことに伴い、地方債現在高が減少したことや、ガス事業の売却益を財政調整基金等に積み立てたことにより、平成30年度の将来負担比率は1.8%となった。しかし、令和元年度は国営ダムの完成に伴い、その負担金の債務負担行為設定による将来負担額が増加したことで、将来負担比率は悪化した。

令和3年度は新たな基金を設置したことで充当可能財源等が増加し、令和4年度は地方債の元金の償還により、地方債現在高が減少したほか、建設資金元利償還金補助及び用地取得費の債務負担行為に基づく支出が終了したこと、退職手当負担見込額が減少したこと等により、将来負担比率は改善した。今後も、財政指標を注視しながら、地方債の借入抑制など適切な財政運営に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		7,744	7,072	7,079
減債基金		554	1,057	1,058
その他特定目的基金		3,465	5,207	5,399
環境・エネルギー産業拠点化推進基金		—	2,030	1,932
柏崎・夢の森公園維持管理基金		1,025	975	924
ガス事業清算金活用基金		801	701	601
ふるさと応援基金		424	446	537
公共施設適正管理基金		—	—	250
基金残高合計		11,763	13,336	13,536

令和4年度	新潟県柏崎市
-------	--------

基金全体

(増減理由)
新たに公共施設適正管理基金及び製造業戦略的イノベーション推進基金を創設し、約5億円を積み立てたことから基金全体の残高が増加した。

(今後の方針)
計画的に毎年度取崩しを予定する基金が複数あり、また、中長期的に大規模事業が予定されており、減少していくことが見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)
運用益の積立てによる増加

(今後の方針)
中長期的には、予定されている大規模事業に対応するため、残高は減少していく見込みである。財政計画の最終年度である令和11(2029)年度末に30億円以上の規模を維持する。

減債基金

(増減理由)
運用益の積立てによる増加

(今後の方針)
令和5年度は、臨時財政対策債償還基金費として普通交付税にて交付された額を積み立てる。このほかに、大幅な増減は予定していない。

その他特定目的基金

(基金の用途)
環境・エネルギー産業拠点化推進基金：市の施策と連携した事業を展開する地域エネルギー会社の設立・運営のため
柏崎・夢の森公園維持管理基金：柏崎・夢の森公園の維持管理・運営などのため
ガス事業清算金活用基金、公営企業経営安定基金：上下水道事業（公営企業）の経営安定を図るため
ふるさと応援基金：持続的な地域振興及び災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりなどを進めるため
公共施設適正管理基金：公共施設の将来の更新や大規模修繕に備え、財政負担の平準化を図るため

(増減理由)
新たに公共施設適正管理基金及び製造業戦略的イノベーション推進基金を創設し、約5億円を積み立てたことから増加した。

(今後の方針)
複数基金においては、計画的に毎年度取崩しを予定している。